



## 第100期 事業のご報告

2012年3月期 (2011年4月1日 ~ 2012年3月31日)

株式会社 マキタ

# CONTENTS

株主の皆様へ	1
業績の推移	3
主な経営指標	
売上高、利益率、生産台数などの推移	
トピックス	5
Global Networkの紹介	7
新製品ダイジェスト	8
連結決算の概要	9
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
所在地別セグメント情報	
株式の状況	12
大株主、所有者別の状況、株価の推移など	
会社の概要	13
株主メモ	14

## 株主の皆様へ



取締役社長

後藤昌彦

第100期(2012年3月期)の事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

### ■当期の概況と当社グループの主な取組み

当期における経済情勢を見ますと、西欧ではユーロ金融危機等の影響により、回復基調にあった景気は減速傾向に転じたものの、ユーロ安による好調な輸出を背景にドイツ経済は堅調に推移しました。また、ロシアでは原油高により景気は好調に推移しました。米国では個人消費に回復の兆しが見られましたが、依然として住宅市場が低迷するなど景気は伸び悩みました。アジアや中南米では、活発な投資活動や好調な輸出により経済成長が続いたものの、中国やブラジルにおける金融引き締めやタイにおける洪水などの影響により景気の拡大ペースは鈍化しました。日本では昨年3月に発生した東日本大震災以降、落ち込んだ個人消費は回復傾向にありますが、ユーロやドルに対する歴史

的な円高の進行により輸出は低調のまま推移するなど本格的な景気回復には至りませんでした。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、小型・軽量化、低騒音・低振動を追求した電動工具、充電式工具、園芸用機器の製品群を継続的に拡充したほか、エンジン式園芸用機器のラインアップ拡充のため、2011年10月に日進事業所(愛知県)内に園芸用機器の開発・試験センターを開設しました。生産面においては、需要の変化に対応した生産体制を整備するとともに、高品質ブランドを維持するための品質管理体制の強化に努めました。営業面では、中国における販売網を充実させたほか、バルカン諸国における営業体制を強化するため、スロベニアに現地法人を設立するなど、当社の強みであるお客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に努めました。

#### ■円高の影響を受けるも2期連続の増収増益

当期の当社グループの連結業績は、円高による海外売上の目減りなどがありましたが、魅力ある新製品の投入と当社の強みである販売・サービス体制を活かした拡販が奏功し、売上高は前期比8.5%増の2,957億1千1百万円となりました。利益面においては、売上の増加に加え、昨年に比べ工場の稼働率が高まったことなどから、営業利益は前期比15.8%増の485億1千6百万円(営業利益率16.4%)となりました。一方、急激な円高や株価の低迷の影響を受け為替差損が21億5千万円、有価証券実現損が6億5千2百万円発生するなど営業外費用が増えたことから、税金等調整前当期純利益は前期比9.9%増の469億6千3百万円(税金等調整前当期純利益率15.9%)、当社株主に帰属する当期純利益は同8.7%増の324億9千7百万円(当社株主に帰属する当期純利益率11.0%)となりました。

#### ■今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、先進国における需要の回復が緩やかなものに留まることによる企業間競争の激化や、生産の見通しが当期水準を下回ることによる工場稼働率の低下が見込まれます。一方、引き続き建設需要の拡大が期待されるアジアなどの新興諸国において、低価格指向の強い市場が成長することが予想されます。また、原油価格や為替相場の動向は予断を許さず、当社グループを取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くものと思われます。

こうした状況をふまえて、当社グループは、作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の体質強化、さらにはプロユーザーへの営業活動を強化すると共に業界No.1の販売・アフターサービス体制の維持・充実に積極的に取り組んでまいります。

#### ■年間配当金は1株につき72円

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、基本方針に従い、1株につき57円とさせていただきます。なお、昨年11月にお支払いした中間配当15円と合わせて年間配当金は1株につき72円となっております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2012年6月

# 業績の推移

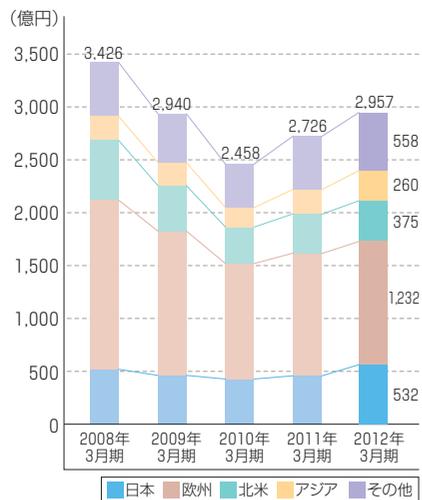
## ■ 主な経営指標 (連結の数値は米国会計基準)

(単位：百万円)

	科 目	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	増減率(%)
連 結	売上高	294,034	245,823	272,630	295,711	8.5
	営業利益	50,075	30,390	41,909	48,516	15.8
	売上高営業利益率	17.0%	12.4%	15.4%	16.4%	—
	税金等調整前当期純利益	44,443	33,518	42,730	46,963	9.9
	当社株主に帰属する当期純利益	33,286	22,258	29,905	32,497	8.7
	売上高当期純利益率	11.3%	9.1%	11.0%	11.0%	—
	当社株主の資本合計	283,485	297,207	307,149	321,253	4.6
	総資産	336,644	349,839	372,507	383,256	2.9
	株主資本比率	84.2%	85.0%	82.5%	83.8%	—
	設備投資額	17,046	10,837	9,742	13,481	38.4
	減価償却費	8,887	8,308	7,557	7,237	△ 4.2
	研究開発費	6,883	6,782	7,283	7,603	4.4
	従業員数(人)	10,412	10,328	12,054	12,563	4.2
	期中平均株式数(株)	140,518,582	137,762,051	137,759,272	137,244,683	—
	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	236.9	161.6	217.1	236.8	9.1
	1株当たり配当金(円)	80.0	52.0	66.0	72.0	—
単 独	売上高	113,976	82,657	106,341	119,758	12.6
	営業利益	7,482	△ 423	9,345	14,546	55.7
	経常利益	17,731	7,419	13,830	18,423	33.2
	当期純利益	13,629	3,255	11,408	11,719	2.7
	総資産	228,502	226,782	233,191	232,422	△ 0.3
	従業員数(人)	2,896	2,865	2,835	2,807	△ 1.0

(注)上記およびこの報告書で記載している金額は原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

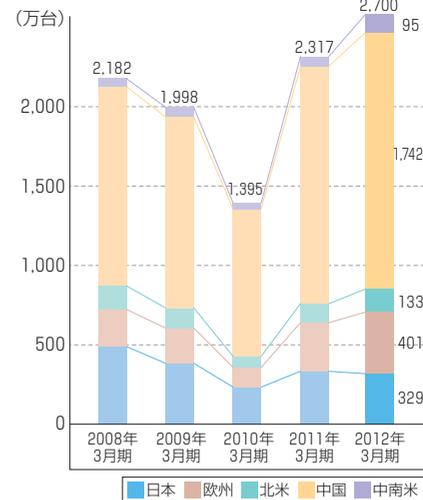
### 地域別売上高



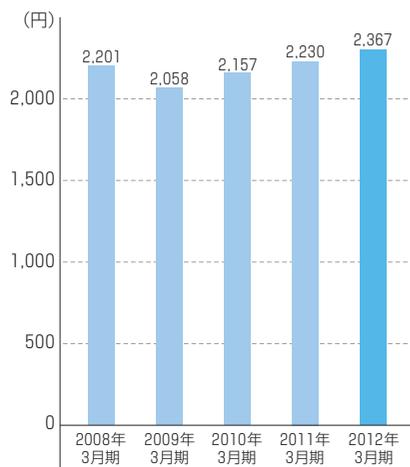
### 営業利益率・当社株主に帰属する当期純利益率



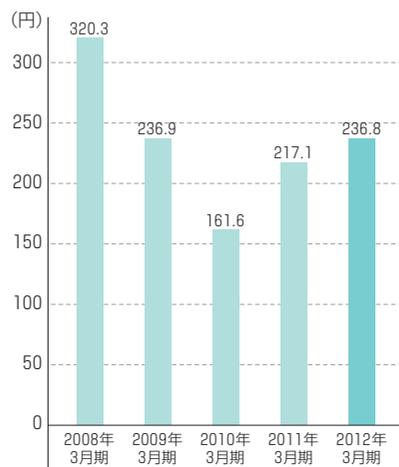
### 地域別生産台数



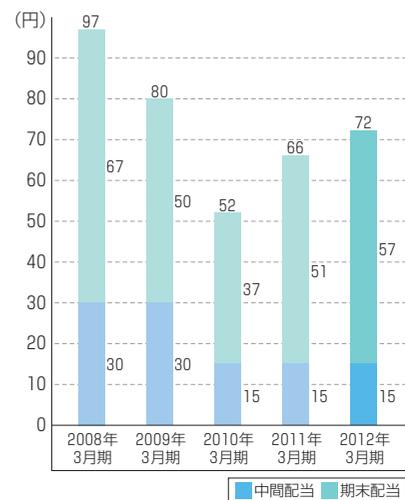
### 1株当たり株主資本



### 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益



### 1株当たり配当金



# トピックス

## マキタ・スロベニア 業務を開始

2011年11月、スロベニア共和国の首都リュブリャナ市において販売子会社マキタ・スロベニアの業務を開始いたしました。

スロベニア共和国は旧ユーゴスラビア連邦構成共和国のうち、その西端に位置し、1991年に最も早く独立とEU加盟を果たした中欧の国です。同国と、その東に広がるバルカン諸国および周辺国は、潜在需要が大きく将来の成長が見込まれます。またスロベニアはアドリア海に接し、日本や中国からの製品入荷日数が短縮できるため、これまでオーストリーを拠点として営業活動を展開していたこの地域に対して、さらに迅速に製品や部品を供給できる体制が整いました。

今後、当地域におけるアフターサービス体制を強化し、お客様との結び付きを深めることにより、高いブランド力の構築に努めてまいります。

マキタ・スロベニアの外観▶



▲販売店様向けの研修風景

## マキタ・チリのイベント会場を大統領が訪問

2011年12月20日、チリ中部の都市タルカにおいて製品紹介イベントを開催し、130名以上の参加者で賑わいました。会場には、製品の展示スペースの他、実演ブースを設置し、来場された多くのお客様に品質の良さを実感していただきました。



▲製品を手に取り、説明に耳を傾けるピネエラ大統領

チリは早くから中南米諸国の中でも先進的な自動車の排ガス規制を採用するなど環境問題に熱心に取り組んでおり、今回、同じ建物内の会合に出席されていたチリのピネエラ大統領とゴルボン公共事業大臣が環境に配慮した当社製品に興味を示され、飛び入りでイベント会場を訪問されました。

大統領は実際に製品を手に取られたり、低排出ガスの4ストロークエンジンの園芸製品や、リチウムイオンバッテリー製品などの説明に興味深く聞かれていました。

## 環境に優しい当社製品がサンパウロ動物園で採用される(ブラジル)

昨年よりブラジルのサンパウロ動物園で当社36Vリチウムイオンバッテリーの園芸製品が使用され、園内には「サンパウロ動物園では、環境に優しいマキタの機器をメンテナンスに使用しております。」という案内板が立てられました。

以前まで園内のメンテナンスには、エンジン式の園芸製品が使用されていましたが、動物がエンジン音にストレスを感じていたことにより36Vリチウムイオンバッテリー製品を購入していただきました。同製品は音が静かで排気ガスを出さないため、動物の近くや開園時間内での使用が可能となりました。その結果、園内の動物ストレス回復センターに搬送される動物が激減しスタッフの方に喜ばれています。

当社機器採用の案内板▶



▲雑草を刈る様子



▲園内で使用されている製品

## ダイバーシティ(多様性)の推進

急速に変化する世界市場に多角的な視点を持って対応するため、国籍、性別、年齢など人材の多様性の推進が必要不可欠となっています。

当社は48拠点ある海外子会社と密接にコミュニケーションを取り、世界市場の変化へ迅速に対応できる体制を整備しています。

この一環として、今年4月には新卒採用82名のうち外国人留学生10名が入社いたしました。これは、様々な文化や経験を持つ留学生を雇用することにより、国内においても世界の文化や習慣などへの理解をより一層深め、当社グループの人材のグローバル化を推進するための施策の一つです。

このように多様な文化背景や価値観を持つ人材を活かすことにより、当社は革新的な価値の創造に努めてまいります。



▲海外子会社との会議の様子



▲新入社員研修の様子

# Global Networkの紹介

## マキタ・イギリス

会社名: Makita (U.K.) Ltd. (販売子会社)

設立: 1972年12月

本社所在地:

イギリス ミルトン・キーンズ  
(ロンドン近郊)

### 好評を博すハンマドリル

HR4011C



### イギリス電動工具市場の特徴

イギリスではプロユーザーの安全および健康管理への関心が非常に高く、労働安全基準の整備・運用が進んでいます。例えば、一般家庭の電源電圧が240Vであるのに対して、感電や漏電によるリスクを減らすために建築現場では電源電圧が110Vに抑えられていることから、労働安全への関心の高さが伺えます。

こうした状況を背景に、イギリスでは軽量、低振動、低騒音、粉じん管理といった作業者に優しい電動工具の需要が非常に高く、お客様の要望がきっかけとなり低振動機構 (AVT) 搭載のハンマシリーズを始めとする数多くの製品が開発されています。

### より質の高い製品とサービスの提供をめざして

低迷が続く経済状況により、イギリスにおける事業環境は厳しさを増しています。当社では電動工具に加え、ドリルビットやノコ刃などの刃物商品や園芸用機器を新たな成長の柱に、これら分野の販売にも力を入れています。今後もより質の高い製品とサービスをトータルパッケージとしてお客様に提供し、ブランド価値のさらなる向上とマーケットシェアの拡大を目指していきます。



マキタ・イギリス

### 地域に根ざした企業として信頼関係を構築

イギリスでは当下期からGDPが前期比でマイナス成長に転じ、景気の先行きは不透明感が強まっています。そんな中、アフターサービスはもちろんのこと、数多くの安全研修、製品研修を実施するなどサービスの向上による拡販に努めています。また、今年で設立40周年の節目を迎え、今後さらに社会的存在価値を高めるために、2011年9月、乳がんの啓発活動を行うピンクリボン運動にちなんだ業界初となるチャリティー製品を発売し、お客様に好評をいただいております。

このような地域に根差した企業としてお客様と密接な関係を築き上げることで、事業環境が厳しい中、2012年3月期の売上は対前期比9%アップとなりました。



▲研修の様子



▲ピンクリボンのチャリティー製品



▲イベントでの商談風景

# 新製品ダイジェスト

## 24mm充電式ハンマドリル HR242DRFXV

高性能エアフィルタを採用した集じんシステムを搭載し、捕集率99.97%を誇ります。また、メンテナンスフリーのブラシレスモータにより、従来機に比べ1充電あたりの作業量を向上させました。



## 190mmスライドマルノコ LS0717FL

1クラス上の216mm機並の、最大切断厚さ62mmを実現しました。また、2段スライドを進化させ、最大切断幅312mmはそのままに従来機に比べ収納スペースを約20%減少させました。



## 充電式スプリット草刈機／スプリット式エンジン刈払機 MUX362DWB(左)/MEX2650LHM(右)

機体を刈払アタッチメントとモータ部に2分割できます。コンパクトに収納できるほか、別売品のアタッチメントを使用することで、草刈り以外の様々な作業が行えます。

(別販売品アタッチメント)

- 左 / 生垣の刈込みに。
- 中 / 枝払いに。
- 右 / 耕うんに。



国内排出ガス  
自主規制  
(2次) 適合



## 充電式インパクトドライバ TD136D

クラス世界最短全長129mmを実現しました。これにより機体が取回しやすく、より狭い場所での締付け作業が可能となりました。(2012年1月現在、当社調べ) また、防滴・防じん技術 (APT) を搭載し、過酷な現場環境からボディやパーツを守ります。



## 充電式震動ドライバドリル HP458DRFX

クラス世界最強の締め付けトルクを実現しながらも全長は当社従来機より18mmコンパクトにしました。  
(2012年3月現在、当社調べ)



## 充電式耕うん機 MUK360DWB

充電式のため簡単に始動できます。また、土へのくい込み力が高いナタ爪を採用し、効率的に耕うんできます。



# 連結決算の概要

## 連結貸借対照表 (米国会計基準)

(単位：百万円)

科目	2011年3月期	2012年3月期	増減	科目	2011年3月期	2012年3月期	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び現金同等物	51,833	44,812	△ 7,021	短期借入金	868	2,351	1,483
定期預金	15,719	13,504	△ 2,215	支払手形及び買掛金	25,691	21,822	△ 3,869
短期投資	33,555	25,125	△ 8,430	未払給与及び賞与	7,543	7,803	260
受取手形	1,914	1,769	△ 145	その他の未払費用等	17,694	16,324	△ 1,370
売掛金	46,785	48,445	1,660	未払法人税等	4,317	5,293	976
貸倒引当金	△ 935	△ 753	182	繰延税金負債	112	125	13
棚卸資産	110,595	129,571	18,976	<b>流動負債合計</b>	<b>56,225</b>	<b>53,718</b>	<b>△ 2,507</b>
繰延税金資産	6,039	5,898	△ 141	<b>固定負債</b>			
その他の流動資産	9,990	8,392	△ 1,598	長期債務	19	12	△ 7
<b>流動資産合計</b>	<b>275,495</b>	<b>276,763</b>	<b>1,268</b>	退職給付引当金	3,128	3,027	△ 101
<b>有形固定資産</b>				繰延税金負債	746	130	△ 616
土地	20,065	20,498	433	その他の負債	2,711	2,591	△ 120
建物及び構築物	72,201	73,332	1,131	<b>固定負債合計</b>	<b>6,604</b>	<b>5,760</b>	<b>△ 844</b>
機械装置及び備品	73,195	75,460	2,265	<b>負債合計</b>	<b>62,829</b>	<b>59,478</b>	<b>△ 3,351</b>
建設仮勘定	1,369	6,594	5,225	<b>資本の部</b>			
減価償却累計額	△ 94,792	△ 98,146	△ 3,354	<b>当社株主の資本</b>			
<b>有形固定資産合計</b>	<b>72,038</b>	<b>77,738</b>	<b>5,700</b>	資本金	23,805	23,805	—
<b>投資その他の資産</b>				資本剰余金	45,420	45,421	1
投資	17,069	19,154	2,085	利益剰余金	299,201	322,606	23,405
繰延税金資産	1,403	853	△ 550	その他の包括利益(△損失)累計額	△ 54,824	△ 59,066	△ 4,242
その他の資産	6,502	8,748	2,246	<b>自己株式、取得原価</b>	<b>△ 6,453</b>	<b>△ 11,513</b>	<b>△ 5,060</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>24,974</b>	<b>28,755</b>	<b>3,781</b>	<b>当社株主の資本合計</b>	<b>307,149</b>	<b>321,253</b>	<b>14,104</b>
<b>資産合計</b>	<b>372,507</b>	<b>383,256</b>	<b>10,749</b>	<b>非支配持分</b>	<b>2,529</b>	<b>2,525</b>	<b>△ 4</b>
				<b>資本合計</b>	<b>309,678</b>	<b>323,778</b>	<b>14,100</b>
				<b>負債及び資本合計</b>	<b>372,507</b>	<b>383,256</b>	<b>10,749</b>

### 資産合計 3,833億円(前期末比2.9%増)

中長期的な成長を確保するための資産を増加させました。主なものはタイ工場や研究開発施設の建設、中国工場の機械設備などの設備投資と需要増加に対応するための在庫投資に伴う棚卸資産の増加です。

### 自己株式 115億円(前期末比78.4%増)

機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上を通じた株主利益の増加を図るため、2011年12月から2012年1月にかけて自己株式200万株を50億円で取得いたしました。なお自己株式は資本の部の控除項目となるためマイナス表示しております。

## ■ 連結損益計算書 (米国会計基準)

(単位：百万円)

科目	2011年3月期	2012年3月期	増減額	増減率(%)
<b>売上高</b>	<b>272,630</b>	<b>295,711</b>	<b>23,081</b>	<b>8.5</b>
売上原価	167,851	180,541	12,690	7.6
<b>売上総利益</b>	<b>104,779</b>	<b>115,170</b>	<b>10,391</b>	<b>9.9</b>
販売費及び一般管理費等	62,870	66,654	3,784	6.0
<b>営業利益</b>	<b>41,909</b>	<b>48,516</b>	<b>6,607</b>	<b>15.8</b>
<b>営業外損益</b>	<b>821</b>	<b>△ 1,553</b>	<b>△ 2,374</b>	<b>—</b>
受取利息及び配当金	1,313	1,491	178	13.6
支払利息	△ 33	△ 242	△ 209	—
為替差損益(純額)	△ 591	△ 2,150	△ 1,559	—
有価証券実現損益(純額)	132	△ 652	△ 784	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>42,730</b>	<b>46,963</b>	<b>4,233</b>	<b>9.9</b>
法人税等	12,459	14,174	1,715	13.8
当期税額	11,094	14,309	3,215	29.0
期間配分調整額	1,365	△ 135	△ 1,500	—
<b>当期純利益</b>	<b>30,271</b>	<b>32,789</b>	<b>2,518</b>	<b>8.3</b>
非支配持分に帰属する当期純利益	△ 366	△ 292	74	—
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>29,905</b>	<b>32,497</b>	<b>2,592</b>	<b>8.7</b>

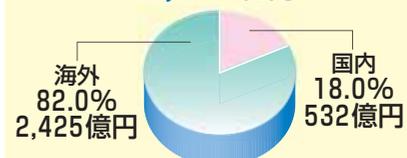
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 217.1円 236.8円 19.7円

### 期中平均為替相場

円/ドル 85.7円 79.1円 6.6円高  
円/ユーロ 113.1円 109.0円 4.1円高

### 売上高

2,957億円



為替の影響(全通貨の加重平均で4.3%の円高)により110億円の目減りがありましたが、電動工具需要の回復に加え新製品投入効果などにより、売上高は前期に比べ8.5%増加し、2期連続の増収となる2,957億円となりました。

### 営業利益

売上の増加、工場稼働率の上昇などにより、前期を15.8%上回る485億円となりました。また、営業利益率は16.4%(前期15.4%)となりました。

### 当社株主に帰属する当期純利益

2期連続の増益となる325億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益率は11.0%(前期11.0%)となりました。

## 連結決算の概要

### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (米国会計基準) (単位: 百万円)

区分	2011年3月期	2012年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,617	8,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,334	△ 4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,355	△ 12,707
為替レートの変動に伴う影響額	△ 3,385	1,564
現金及び現金同等物の増減	△ 10,457	△ 7,021
現金及び現金同等物期首残高	62,290	51,833
現金及び現金同等物期末残高	51,833	44,812

#### フリー・キャッシュ・フロー

41億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期に棚卸資産が増加したものの、当期純利益328億円の資金収入があったことなどにより86億円のキャッシュインとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券を売却するなどした一方、タイ工場建設や園芸用機器の開発・試験センターなどへの設備投資を行い、45億円のキャッシュアウトとなりました。

その結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、41億円となりました。

#### 所在地別セグメントで見た営業利益

国内市場の需要回復などにより岡崎工場の稼働率が上昇し、日本セグメントの営業利益は前期に比べ51億円増加し、156億円となりました(営業利益率12.4%)。

一方、米ドルに対して人民元高となったことや中国における人件費上昇などにより、アジアセグメントの営業利益は前期に比べ22億円減少し、108億円となりました(営業利益率8.9%)。

### ■ 所在地別セグメント情報 (米国会計基準) (単位: 百万円)

	売上高	2011年3月期	2012年3月期	増減
日本	外部顧客	62,194	71,499	9,305
	セグメント間	51,230	54,183	2,953
	計	113,424	125,682	12,258
欧州	外部顧客	115,554	123,537	7,983
	セグメント間	3,171	4,094	923
	計	118,725	127,631	8,906
北米	外部顧客	37,573	38,073	500
	セグメント間	2,979	3,145	166
	計	40,552	41,218	666
アジア	外部顧客	12,365	12,887	522
	セグメント間	101,216	108,288	7,072
	計	113,581	121,175	7,594
その他地域	外部顧客	44,944	49,715	4,771
	セグメント間	116	351	235
	計	45,060	50,066	5,006
合計	外部顧客	272,630	295,711	23,081
	セグメント間	158,712	170,061	11,349
	計	431,342	465,772	34,430
	セグメント間消去	△ 158,712	△ 170,061	△ 11,349
	連結合計	272,630	295,711	23,081

	営業利益	2011年3月期	2012年3月期	増減
日本		10,519	15,596	5,077
欧州		13,364	13,905	541
北米		1,854	2,297	443
アジア		13,006	10,779	△ 2,227
その他地域		6,414	6,452	38
合計		45,157	49,029	3,872
	セグメント間消去	△ 3,248	△ 513	2,735
	連結合計	41,909	48,516	6,607

# 株式の状況

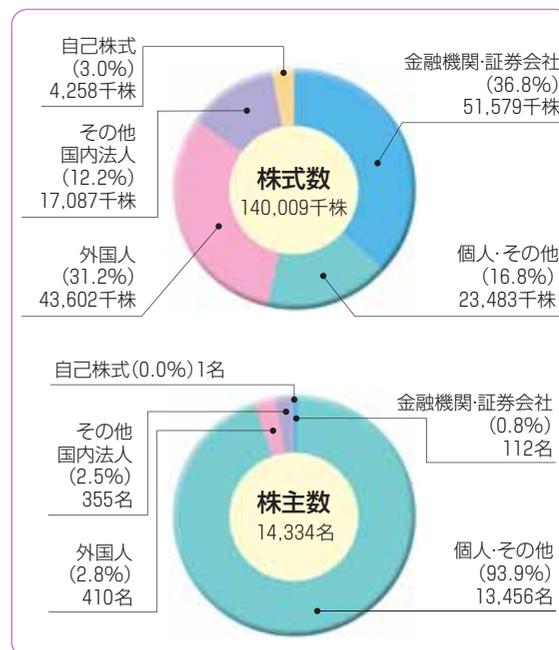
- 発行可能株式総数 496,000,000株
- 発行済株式の総数 140,008,760株(自己株式 4,258,242株を含む)
- 株主数 14,334名(2011年3月末との比較 501名増)
- 大株主(上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,041	6.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,593	5.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,213	3.01
マキタ取引先投資会	4,075	2.91
株式会社マルワ	4,069	2.91
日本生命保険相互会社	4,013	2.87
ジェービー モルガン チェース バンク 380055	3,041	2.17
株式会社三井住友銀行	2,900	2.07
全国共済農業協同組合連合会	2,439	1.74
後藤昌彦	1,987	1.42
合計	43,371	30.98

(注) 1. 持株比率は当期末の発行済株式の総数(自己株式を含む)を基に算出しております。  
2. 上記のほか、自己株式4,258千株を保有しております。

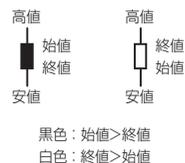
(2012年3月31日現在)

## 所有者別の状況



## 株価の推移

東京証券取引所における  
株価チャート



## 利益配分に関する基本方針

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存です。

# 会社の概要

(2012年3月31日現在)

商号	株式会社 マキタ Makita Corporation
本社所在地	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 〒446-8502 TEL 0566-98-1711(代表) ホームページアドレス <a href="http://www.makita.co.jp/">http://www.makita.co.jp/</a>
創業	1915年(大正4年)3月21日
設立	1938年(昭和13年)12月10日
資本金	242億561万円
主な事業内容	電動工具、エア工具、園芸用機器、 家庭用機器等の製造・販売
連結子会社	50社(国内2社、海外48社) 主要な子会社 マキタ U.S.A. Inc. マキタ(U.K.)Ltd. マキタ・フランス SAS マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.(ドイツ) マキタ Oy(フィンランド) マキタ・ガルフ FZE(アラブ首長国連邦) 牧田(中国)有限公司 牧田(昆山)有限公司 マキタ・オーストラリア Pty.Ltd. マキタ・ブラジル Ltda.
工場	国内2ヶ所 海外8ヶ所(中国2ヶ所、米国、ブラジル、英国、 ドイツ、ルーマニア、タイ) (注)タイ工場は2012年7月より生産開始予定
従業員数	連結 12,563人 単独 2,807人

(2012年6月26日現在)

## 取締役および監査役

### 取締役

※取締役社長	後藤 昌彦	
取締役	神崎 康彦	海外営業担当
常務執行役員	鳥居 忠良	兼海外営業本部長(欧州・中近東・アフリカ担当)
取締役	堀 司郎	生産担当兼生産本部長
常務執行役員	加藤 友康	海外営業担当
取締役	浅沼 正	兼海外営業本部長(米州・アジア・オセアニア担当)
執行役員	丹羽 久能	開発技術本部長
取締役	富田 真一郎	国内営業担当兼国内営業本部長
執行役員	金子 哲久	品質本部長
取締役	青木 洋二	購買本部長
執行役員	横山 元彦	生産本部長(中国工場担当)
取締役		管理本部長
執行役員		株式会社ジェイテクト代表取締役
社外取締役		

(注)1. ※印は代表取締役です。

2. 横山元彦氏は当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

### 監査役

常勤監査役	山 添 俊 仁	
常勤監査役	久 恒 治 人	
監査役	中 村 雅 文	(公認会計士)
監査役	近 藤 倫 行	(弁護士)

(注)久恒治人、中村雅文、近藤倫行の3氏は社外監査役であり、当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

## 執行役員

執行役員	益 子 善 次	国内営業本部長(東京営業部担当)
執行役員	日 向 敏 夫	国内営業本部長(大阪営業部担当)
執行役員	岡 本 啓	マキタ U.S.A. Inc. 責任者(注)
執行役員	木 島 民 郎	ドルマー G.m.b.H.(ドイツ)責任者
執行役員	ティム・ドノヴァン	マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ責任者 兼ブラジル工場担当
執行役員	ポール・ハリス	マキタ・マニュファクチャリング・ヨーロッパLtd.責任者 兼ルーマニア工場担当

(注)2012年7月1日付で北米担当に変更予定です。

## 会計監査人

有限責任 あずさ監査法人 (KPMGメンバーファーム)

# 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
株主確定基準日	1)定時株主総会、期末配当金 3月31日 2)中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告
電子公告掲載アドレス	<a href="http://www.makita.co.jp/ir/index1.htm">http://www.makita.co.jp/ir/index1.htm</a>
上場証券市場	国内:東京、名古屋 証券コード 6586 海外:米国ナスダック 証券コード MKTAY

## 【お知らせ】

- 1.住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 2.未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 3.配当金計算書について  
租税特別措置法の2008年(平成20年)改正により、2009年(平成21年)1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられております。配当金領収証にてお受け取りの株主様および口座振込を指定されている株主様には、配当金をお支払いの都度「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」をご送付いたします。なお、「配当金計算書」は確定申告を行う際の添付書類としてご使用いただくことができます。一方、株式数比例配分方式を指定いただいております株主様につきましては、証券会社等にて源泉徴収税額の計算を行いますので、配当金支払いの際にご送付しております「配当金計算書」には税額が記載されておりません。このため、確定申告を行う際の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

## ホームページのご案内

ホームページを通じて、企業活動や製品に関する詳しい情報をご覧いただけます。

### 【製品情報】

新製品のご紹介、電動工具、ホーム用電動工具、園芸用機器等の各種カタログのほか、電動工具を使ってできる工作特集や取扱説明書がご覧いただけます。

### 【企業情報】

当社の概要や沿革のほか、会社案内・CSR報告書などがご覧いただけます。

### 【投資家情報】

業績の推移、決算情報、プレスリリースのほか、決算発表予定日などの情報をタイムリーに提供しています。



▲マキタ トップページ  
<http://www.makita.co.jp/>



▲投資家向け情報サイト  
<http://www.makita.co.jp/ir/index.html>



<http://www.makita.co.jp/>



株式会社 マキタ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 Tel.0566-98-1711 (代表) Fax.0566-98-5580